

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	6,527,718	流動負債	511,078
現金及び預金	4,402,138	買掛金	275,484
受取手形	131,936	未払金	87,788
売掛金	836,441	未払費用	55,672
製品	497,374	未払法人税等	22,259
原材料	88,708	未払消費税	24,319
仕掛品	246,343	預り金	5,430
貯蔵品	173,510	賞与引当金	39,883
前渡金	696	その他	241
前払費用	4,522	固定負債	1,262,671
繰延税金資産	63,044	退職給付引当金	348,229
その他	83,000	繰延税金負債	25,791
固定資産	4,269,467	再評価に係る繰延税金負債	885,568
有形固定資産	3,700,064	その他	3,082
建築物	603,878	負債合計	1,773,750
構築物	144,442	純資産の部	
機械及び装置	421,184	株主資本	7,748,729
車両運搬具	4,579	資本金	3,900,400
工具器具及び備品	23,350	資本剰余金	3,276,385
土地	2,502,628	資本準備金	1,178,670
無形固定資産	146,816	その他資本剰余金	2,097,715
電話加入権	3,670	利益剰余金	693,256
ソフトウェア	29,385	その他利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	113,760	繰越利益剰余金	693,256
投資その他の資産	422,585	自己株式	△ 121,312
投資有価証券	43,888	評価・換算差額等	1,274,705
関係会社株式	310,000	その他有価証券評価差額金	△14,395
出資金	43,500	土地再評価差額金	1,289,100
長期貸付金	6,600	純資産合計	9,023,435
従業員長期貸付金	1,663	負債・純資産合計	10,797,185
破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	1,984,293		
その他	16,933		
貸倒引当金	△1,984,293		
資産合計	10,797,185		

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		4,454,438
売 上 原 価		3,451,012
売 上 総 利 益		1,003,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		974,915
営 業 利 益		28,510
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,172	
賃 貸 貸 料	7,424	
受 取 手 数 料	10,280	
そ の 他	14,695	61,573
営 業 外 費 用		
手 形 売 却 損	2,129	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	4,428	
売 上 割 引	1,036	
支 払 手 数 料	3,800	
そ の 他	8,768	20,162
経 常 利 益		69,921
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,100,130	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	11,550	
そ の 他	1,807	1,113,487
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	120,827	
事 業 廃 止 損	133,355	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	143,366	
そ の 他	104,273	501,822
税 引 前 当 期 純 利 益		681,586
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,451	
法 人 税 等 調 整 額	△106,830	△97,379
当 期 純 利 益		778,965

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	—	—	△1,035,937	△1,035,937
当期純利益	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,035,937	△1,035,937
平成20年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	2,097,715	3,276,385

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年3月31日残高	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	1,035,937	1,035,937	—	—
当期純利益	778,965	778,965	—	778,965
土地再評価差額金取崩額	△85,709	△85,709	—	△85,709
自己株式の取得	—	—	△120,550	△120,550
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	1,729,193	1,729,193	△120,550	572,705
平成20年3月31日残高	693,256	693,256	△121,312	7,748,729

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	778,965
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△85,709
自己株式の取得	—	—	—	△120,550
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,972	85,709	70,737	70,737
事業年度中の変動額合計	△14,972	85,709	70,737	643,442
平成20年3月31日残高	△14,395	1,289,100	1,274,705	9,023,435

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 : 先入先出法による原価法

原材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 (自製工具) : 先入先出法による原価法

同 (仕入工具他) : 総平均法による原価法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年~50年、機械及び装置10年を使用しております。

(会計処理の原則又は手続の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は2,203千円、営業利益は6,462千円、経常利益及び税引前当期純利益は6,487千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

2-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは固定資産に計上し、法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前事業年度393千円)については、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「補助材料」(当事業年度164,902千円)については、当事業年度より「貯蔵品」に含めて表示しております。

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前事業年度2,642千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度465千円)及び「短期貸付金」(当事業年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度72,968千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前事業年度40,500千円)及び「従業員長期貸付金」(前事業年度2,773千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度15,919千円)については、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度5,720千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度51千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産

預金	600,000千円
建物	412,800千円
機械及び装置	397,713千円
土地	2,057,373千円

担保に供している資産は上記のとおりであります。担保設定極度額は300,000千円となっております。

担保に係る債務の金額

買掛金	43,002千円
割引手形	540,233千円

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

建物	355,043千円
構築物	76,817千円
機械及び装置	1,509,146千円
車両運搬具	10,705千円
工具器具及び備品	70,256千円

4-3 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	30千円
--------	------

4-4 受取手形割引高

540,233千円

4-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	40,801千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円

また、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を749,295千円下回っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	54,035千円
販売費及び一般管理費	22,239千円
営業取引以外の取引	20,899千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,654	3,000,173	—	3,001,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 173株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入	16,192千円
製品評価損	79,201千円
その他	8,226千円
評価性引当額	△40,575千円
計	63,044千円

(固定負債)

繰延税金資産

貸倒引当金	805,623千円
退職給付引当金	141,381千円
減損損失否認	117,468千円
青色欠損金	1,043,808千円
その他	23,798千円
評価性引当額	△2,132,080千円
計	一千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	△25,791千円
計	△25,791千円

繰延税金負債純額

25,791千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産には、下記のものがあります。

機械及び装置	ねじ製造設備及び検査、選別装置の一部
車両運搬具	乗用車・貨物自動車及びフォークリフトの一部
工具器具及び備品	コンピュータ周辺機器の一部及びカラー複合機

9. 関連当事者との取引に関する注記

9-1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三陽工業(株)	新潟県小千谷市	100,000	電線・ケーブルの販売	(所有)直接100.0	1	業務の受託	業務の受託(注1)	8,000	—	—
関連会社	HOSTホールディングス(株)(注2)	東京都中央区	98,000	映像機器等の販売	(所有)直接34.0	—	—	建物の賃借(注3)	3,462	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権(注5)	143,876
								資金の貸付(注4)	—		
								利息の受取(注4)	8,561		

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 三陽工業(株)から受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。

注2 HOSTホールディングス(株)は、平成20年2月に破産手続開始の決定を受けたことにより関連会社に該当しなくなったため、取引金額は関連会社であった期間の金額について、また期末残高は関連会社に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

注3 同社の賃借条件で平成20年2月まで当社がその一部を借受しておりました。

注4 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、破産手続開始決定を受けた日以降は利息を計上しておりません。元金については、平成20年1月に一部弁済を受けました。なお、代表者の連帯保証を受けております。

注5 同社に対する貸付金債権等につきましては全額「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えるとともに、貸倒引当金を同額計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	58円 74銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円 00銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。